

TIES ワールド利用規約

制定 2011年4月1日

NPO 法人サイバー・キャンパス・コンソーシアム TIES

第1条（目的）

NPO法人サイバー・キャンパス・コンソーシアムTIES(以下「当法人」という。)が運営する「教育統合サービスTIESワールド」(以下、「TIESワールド」という)は、生涯にわたる継続した教育を提供する教育統合ポータルとして、社会で活躍・貢献できる人材の育成と、地域住民の期待に応える多様な教育を提供することを目的とする。

第2条（利用資格）

TIESワールド上で提供するサービス(以下「本サービス」という。)の利用者(以下「利用者」という)は、あらかじめ本利用規約に同意した上で、本サービスを利用するものとする。

第3条（サービスの利用制限）

当法人は、本サービスのうち一部のサービスの利用を、所定の料金を支払った利用者に限定したり、当法人が認めた者に限定したりするなど、サービスの利用に際して制限を付すことができる。

第4条（サービス利用にあたっての順守事項）

利用者は、本サービスの利用にあたり、次の行為を行なわないものとし、利用者がこれらの行為を行なった場合には、当該利用者の利用を禁止することがある。

- (1) 日本国、または利用の際に利用者が所在する国・地域の法令に違反する行為
- (2) 社会規範・公序良俗に反するものや、他人の権利を侵害し、または他人の迷惑となるようなものを、投稿、掲載、開示、提供または送信(以下これらを総称して「投稿など」という)したりする行為
- (3) 他の利用者が使用するソフトウェア、ハードウェアなどの機能を破壊したり、妨害したりするようなプログラムなどの投稿などをする行為
- (4) 当法人のサーバーまたはネットワークの機能を破壊したり、妨害したりする行為
- (5) 他の利用者の個人情報や履歴情報および、別途定める「個人情報の取り扱いについて」に定める個人情報などを、他の利用者へ無断で収集したり蓄積したりする行為
- (6) 第1条で定める目的以外で利用する行為

- (7) 他の利用者のアカウントを使用してサービスを利用する行為
- (8) 手段のいかんを問わず他の利用者からアカウントやパスワードを入手したり、他人にアカウントやパスワードを開示したり提供したりする行為
- (9) 本サービスに関連して、反社会的勢力に直接・間接に利益を提供する行為

第5条（サービスの中断、制限）

- 1. 下記のような場合、利用者に事前告知し、サービスを中断することがある。
 - (1) ハード・ソフト等の定期的な保守を行う場合
 - (2) システムのバージョンアップ等を行う場合
- 2. 当法人は、下記のような不測の事態において、利用者への事前告知なくサービスを中断することがある。
 - (1) ハード・ソフト等の保守を、緊急に行う場合
 - (2) 地震、火災、洪水、噴火、停電などによりサービスが提供できなくなった場合
 - (3) 戦争、動乱、暴動などによりサービスが提供できなくなった場合
 - (4) その他、当法人が運用上または技術上サービスの中断が必要と判断した場合

第6条（本サービスなどの再利用の禁止）

本サービスやそれらを構成するデータを、当該サービスの提供目的を超えて利用した場合、当法人は、それらの行為を差し止める権利ならびにそれらの行為によって利用者が得た利益相当額を請求する権利を有す。

第7条（当法人に対する補償）

利用者の行為が原因で生じたクレームなどに関連して当法人に費用が発生した場合または当法人が賠償金などの支払を行った場合、利用者は当法人が支払った費用や賠償金など（当法人が支払った弁護士費用を含む）を負担するものとする。

第8条（利用者のデータの取り扱い）

利用者が当法人の管理するサーバーに保存しているデータについて、当法人ではバックアップの義務を負わないものとし、利用者自身においてバックアップを行うこととする。
なお、当法人のサービスの保守や改良などの必要が生じた場合には、当法人は利用者が当法人の管理するサーバーに保存しているデータを、サービスの保守や改良などに必要な範

囲で複製等することができるものとする。

第9条（利用者のコンテンツの取扱い）

1. 利用者が本サイトに登録・投稿などをした教材（テキストや動画）や電子掲示板などのコンテンツは、原則、登録・投稿した利用者または当該コンテンツの著作権者（以下、「投稿者」という）に著作権が帰属する。
2. アクセスできる対象を限定しないコンテンツに対しては、投稿者は、当法人に対して、TIESワールドの広告・宣伝、利用促進の目的の範囲内で、日本の国内外で無償かつ非独占的に利用（複製、上映、公衆送信、展示、頒布、譲渡、貸与、翻訳、翻案、出版を含む）する権利を期限の定めなく許諾（サブライセンス権を含む）することとする。
3. アクセスできる対象を限定するコンテンツに対しては、投稿者は、当法人に対して、優秀なコンテンツの発掘あるいは、本利用規約の順守状況などを確認することを目的に、必要に応じて当該コンテンツの内容を検査する権利を許諾することとする。
4. 不特定または多数の利用者の手によって記述、修正、削除などがなされてひとつの情報が形成されていくコンテンツにおいては、投稿者は、コンテンツを他の利用者が自由に改変、またその他利用を行うことを承認するとともに、当法人に対して、日本の国内外で無償かつ非独占的に利用（複製、上映、公衆送信、展示、頒布、譲渡、貸与、翻訳、翻案、出版を含む）する権利を期限の定めなく許諾（サブライセンス権を含む）したものとみなす。なお、投稿者は、著作権、著作者人格権その他の権利を行使しないこととする。
5. コンテンツについて苦情などが寄せられ、苦情の申告者と当該申告の対象となった投稿者との間での話し合いによる解決が適切であると当法人が判断した場合は、当法人は、当法人が定める手順に従って話し合いの手続を求めることができるものとする。

第10条（免責事項）

利用者が本サービスを利用したこと、または利用しなかったことにより発生したトラブル、紛争、情報漏洩、営業価値の損失、業務の停止、コンピュータの故障による損害、その他あらゆる商業的損害・損失を含め、一切の直接的、間接的、特殊的、付随的または結果的損失、損害について、当法人は一切の責任を負わないこととする。

第11条（通知または連絡）

利用者が当法人への連絡を希望する場合には、当法人が設けた問い合わせページまたは当法人が指定するメールアドレス宛てのメールによって行うものとし、利用者からの問い合わせに対する回答は原則としてメールのみとする。

第12条（譲渡の禁止）

利用者は、本利用規約に基づくすべての権利を第三者に譲渡もしくは使用させたり、売買、名義変更、質権の設定その他の担保に供するなどの行為はできないものとする。

第13条（準拠法、裁判管轄）

本利用規約の成立、効力発生、解釈にあたっては日本法を準拠法とする。また、当法人のサービス（掲載内容や広告などを含む）、ソフトウェアに起因または関連して当法人と利用者との間で生じた紛争については大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第14条（利用規約の変更）

1. 本利用規約の改廃は、当法人理事会の議決によりこれを行う。なお、その場合、当法人はホームページへの公開により利用者への通知とする。
2. 変更後の規約は、当法人ホームページにて公開した時点から効力が生じるものとする。
3. 利用者は、本利用規約変更後、最初の本サービスの利用をもって、当該変更に同意したものとする。

以上